



中間貯蔵施設用地の状況

概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、予定地内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら取り組みます。

中間貯蔵施設用地の状況について

2021年9月末時点

- 用地取得については、9月末時点で契約者数1,835人、面積約1,254haについて契約しております。

中間貯蔵施設用地の状況について

2021(令和3)年9月末時点

全体面積 約1,600ha	項目	全体面積に対する 面積と割合	全体登記記録人数 (2,360人※1)に対する 人数と割合
	地権者連絡先把握済み	約1,590ha※1 99.4%	約2,100人※1 89.0%
民有地 約1,270ha (約79%)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: red; color: white; margin: 0;">契約済</p> <p style="text-align: center;">民有地 約1,176ha(+3.0ha) 92.6%※3</p> </div>	<p>計</p> <p>約1,254ha (+5.6ha) 78.4%</p>	<p>計</p> <p>1,835人 (+4人) 77.8%※2</p>
公有地 約330ha (約21%)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">公有地 約79ha(+2.5ha) 23.8%※4</p> </div>		
	その他の公有地	約251ha 15.7%	
		<p><参考></p> <p>約1,506ha (94.1%)</p>	<p>[連絡先把握済みの2,100人に対する割合は、87.4%]</p>

次を含む。
①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等
②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等

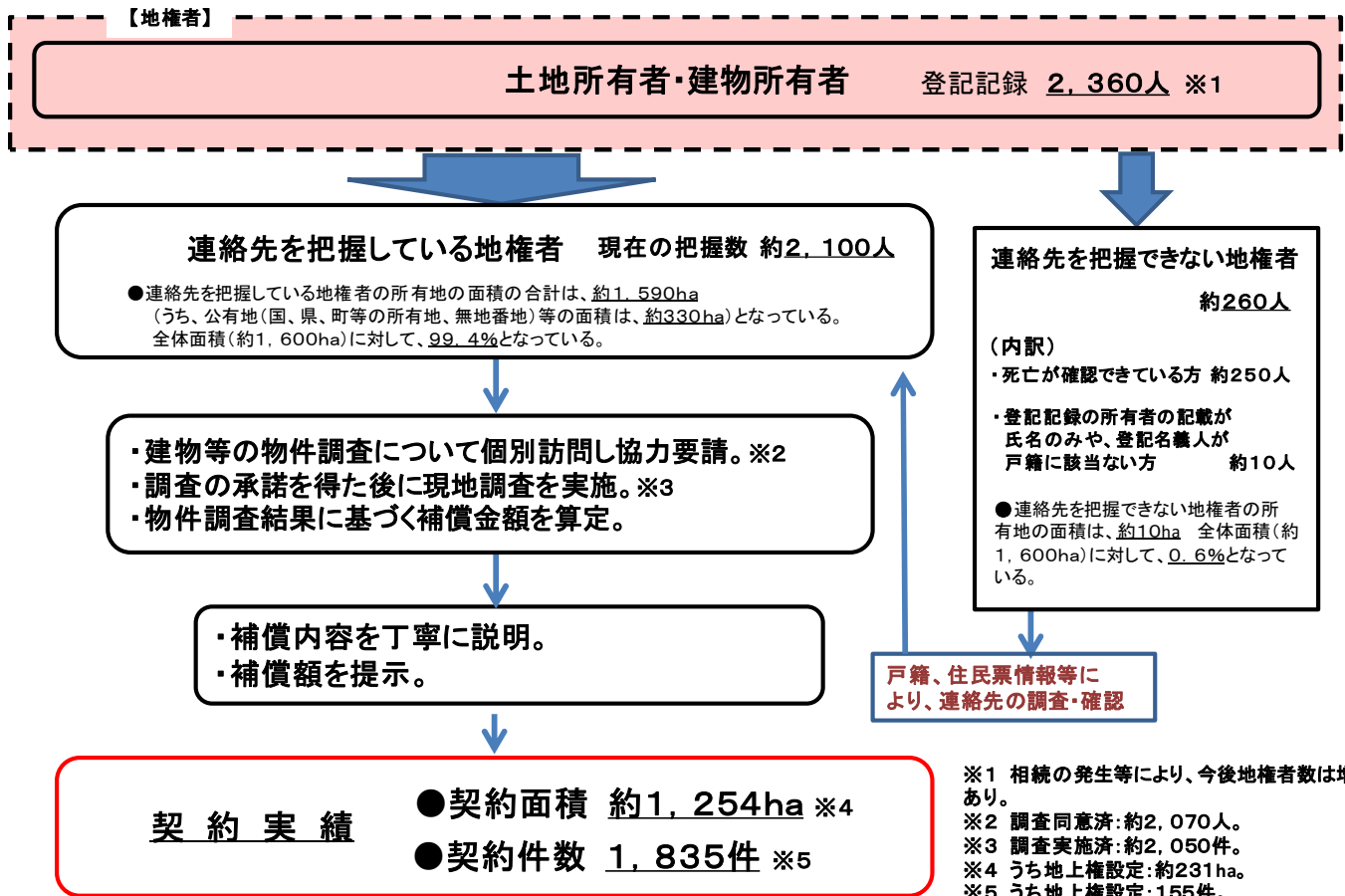
※1 国、地方公共団体を含む。
※2 民有地1,833人、公有地2人。
※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。
※4 公有地(約330ha)に対する割合。

(注)端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。

<参考>

地権者の状況について

2021年9月末時点



※1 相続の発生等により、今後地権者数は増減あり。
※2 調査同意済:約2,070人。
※3 調査実施済:約2,050件。
※4 うち地上権設定:約231ha。
※5 うち地上権設定:155件。

(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。